

視点

埼玉県におけるサーキュラーエコノミー(循環経済)の現在



公益財団法人埼玉県産業
振興公社
新産業振興部循環経済
支援グループ
グループリーダー

ま と ば けいすけ
的 場 啓 祐 氏

プロフィール

民間企業での勤務を経て、平成 25 年に
埼玉県庁に入庁。

就業支援課(現雇用労働課)、改革推進課
(現行政・デジタル改革課)、温暖化対策
課等で環境行政や官民連携等に従事。

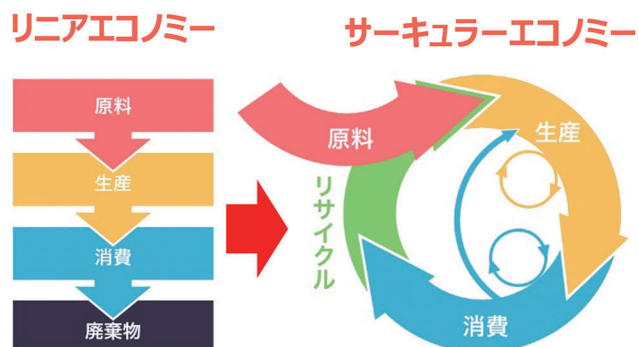
令和 5 年 4 月より現職。

県内企業等に対するサーキュラーエコ
ノミーの普及啓発や取組支援を実施。

1 サーキュラーエコノミーとは

我が国は、2000年代初頭より、世界に先駆けて3R(リデュース、リユース、リサイクル)に取り組み、廃棄物の最終処分量の削減やリサイクル率の向上等の成果を上げてきました。一方で、国内外の経済社会情勢は大きく変化しており、特に将来的な資源不足やカーボンニュートラルに対応するため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の線形経済(リニアエコノミー)から循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行が世界的に求められています。

図1 サーキュラーエコノミーへの転換イメージ



国では2023年3月に「成長志向型の資源自律経済戦略」を定めました。その中では、サーキュラーエコノミー関連市場規模は、世界全体では2030年4.5兆ドル、2050年25兆ドルまで拡大することが見込まれており、日本国内では2020年50兆円、2030年80兆円、2050年120兆円を目指しているとされています。

また、市場のライフサイクル全体で資源の効率的・循環的な利用(再生材活用等)とストックの有効活用(製品のシェアリングや二次流通促進等)を最大化する社会経済システムを目指し、競争環境の整備や投資促進、官民連携パートナーシップの立ち上げなどの総合パッケージを示しています。

2 埼玉県の取組

今後は世界全体でサーキュラーエコノミーへの転換が進み、サーキュラーエコノミー性を担保し

ない製品は世界市場から排除される可能性もあります。これからの企業経営はますますそれらの動向を踏まえた対応が求められることになります。

埼玉県では、国内外の情勢を踏まえて、埼玉県サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業費補助金による企業支援や埼玉スタジアム2002での実証実験による県民への普及啓発事業のほか、埼玉県産業振興公社に「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」（以下、「センター」とする。）を開設し、サーキュラーエコノミーの普及啓発やサーキュラーエコノミーに取り組む企業を支援しています。

3 サーキュラーエコノミー推進センター埼玉

センターは、資源循環の更なる推進などの環境分野に加え、「循環経済」という言葉の中の「経済」を前面に出して埼玉県産業振興公社に設置されたものであり、新たなビジネス機会の創出など企業の成長力につなげていくことが使命です。

しかし埼玉県の調査（2022年）によると、県内企業のサーキュラーエコノミーの認知度は約16%と現状ではまだまだ低い状況です。

そこでセンターでは、まずサーキュラーエコノミーに関する最新情報の提供や先進事例の紹介などのセミナーを開催するほか、彩の国ビジネスアリーナにおける関連製品や技術の展示紹介などの情報発信、普及啓発を行います。

また、専任のコーディネーターが企業の皆様からの技術的な相談に対応するとともに、マッチングや販路開拓の支援などを行ってまいります。

図2 相談風景



さらに埼玉県産業技術総合センター（SAITEC）北部研究所と連携し、食品残さを活用した製品化支援や事業化に向けた研究会を開催するなど、リーディングモデルの構築を目指します。

サーキュラーエコノミーの取組は、あらゆる

業種に関連があり、省エネやカーボンニュートラル、シェアリングエコノミーなど対象となる分野も幅広く、かつ製品等の設計・製造から販売・回収・リサイクルまで多様な企業ニーズが想定されます。

埼玉県産業振興公社には、センターのコーディネーターのほかにも、よろず支援拠点のコーディネーターや、先端産業、DX、知的財産、取引拡大、創業など様々な分野の専門家が数多く配置されています。センターだけにとどまらず、公社の総力を挙げてサーキュラーエコノミーの取組を支援してまいります。

4 サーキュラーエコノミーの取組事例

県内でもすでにサーキュラーエコノミーの取組は進んでいます。例えばASTRA FOOD PLAN株式会社（富士見市）では、乾燥・殺菌装置「過熱蒸煎機」を開発し、これまでコストの問題で有効活用できなかった食品残さ等を付加価値の高い食材にアップサイクルするビジネスを行っており、装置販売に加え、装置で作られる新たな食品原料の用途開発を行うことでフードロス問題を解決しています。

そのほか、前述した埼玉県サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業費補助金の採択企業では、「全固体リチウムイオン電池製造向け、常圧ミストCVD装置の開発」（株式会社天谷製作所）や「油泥バイオマス資源化装置によるサーキュラーエコノミーの実証」（株式会社ティービーエム）など様々な取組が進められており、埼玉県内におけるサーキュラーエコノミーへの転換が期待されています。

サーキュラーエコノミーに関心のある企業はサーキュラーエコノミー推進センター埼玉にお気軽に御相談いただければと思います。

<参考>

サーキュラーエコノミー推進センター埼玉

電話 048-711-9906

メール junkan@saitama-j.or.jp

受付 月曜～金曜 9:00～17:00

（祝日、年末年始を除く）

<https://www.saitama-j.or.jp/junkan/>

